

| 番号 | 交付金事業の名称 | | |
|--------------------|---|--------------------------------|--|
| 2 | 広報・調査等事業 | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 玄海町 | |
| 交付金事業実施場所 | | 玄海町一円 | |
| 交付金事業の概要 | <p>【調査事業】 原子力研修講座等への参加、原子力関係図書購入等</p> <p>【広報事業】 カレンダー及び封筒の制作、備品の点検及び修繕、等</p> <p>【連絡調整事業】 国、県等との連絡調整（全国原子力発電所所在市町村協議会総会等への参加等） （※連絡調整事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止）</p> | | |
| 総事業費 | 12,447,774 | 交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 | 12,447,774 12,447,774 |
| 交付金事業の成果目標 | 町民や職員等の原子力発電に関する理解を深めるため、原子力に関する研修への参加、広報資料の配布等を通して知識の普及を図り、玄海原子力発電所の運転の円滑化に資する。 | | |
| 交付金事業の成果指標 | <ul style="list-style-type: none"> 原子力広報用カレンダー制作、配布 4種類計5,200部 原子力広報用封筒制作 15種類計79,600部 | | |

| | |
|--------------|---|
| 交付金事業の成果及び評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・国内調査においては、運転期間40年超えの原発の運転にかかる住民理解のために福井県の美浜町と高浜町で開催された住民向けの意見交換会を視察した。住民向けの原子力に関する会を実施する際の参考となった。 ・研修においては、電源地域振興センター主催の視察研修「エネルギーとまちづくり」に職員1名が参加、原子力関連施設と伊方町観光交流拠点施設を視察し、原子力発電への理解を深めるとともに、電源地域における地域振興への取り組みを学ぶことが出来た。 ・広報用カレンダーを作成し、町内全戸へ配布した。また、広報用封筒を作成し、町民等への文書送付等に用いた。いずれも、原子力発電の知識の普及と理解促進につながった。 ・毎年開催していた原子力関連施設見学会については、新型コロナウイルスの感染予防対策として県外への移動の自粛が要請されており、町民や職員の感染リスクを避ける観点から、全ての見学会を中止とした。 ・見学会の中止に伴う代替の事業として、広報用ソーラーエネルギー灯案内板の追加設置とMAP更新を行い、原子力発電所及び関連施設のPRを充実させることができた。また、新たな備品として電子黒板（インタラクティブホワイトボード）を購入し、主に新規採用職員が参加した「原子力発電所に関する勉強会」で活用した。今後は、エネルギー関連施設における電子看板（デジタルサイネージ）として活用を図っていく。 ・連絡調整事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 <p style="text-align: center;">国内外での原子力発電への関心や注目が益々高まっている中、町民の更なる理解促進は不可欠であり、引き続き事業を実施することで、原子力に対しての正しい理解と知識の普及を図っていく。</p> |
|--------------|---|

| 交付金事業の契約の概要 | | | |
|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 契約の目的 | 契約の方法 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| [調査事業]国内調査 | — | 町職員 他 | 68,690 |
| [調査事業]研修 | — | 町職員 他 | 88,090 |
| [調査事業]情報収集整理 | 随意契約（特命）他 | （一社）日本電気協会新聞部 他 | 1,648,199 |
| [広報事業]パンフレット等広報 | 指名競争入札 他 | 誠文堂印刷(株) 他 | 3,014,997 |
| [広報事業]講習会等 | 指名競争入札 | 宮島商事(株)事務機センター | 1,892,000 |
| [広報事業]展示事業 | 随意契約（特命）他 | マイコー企画 | 5,684,800 |
| [連絡調整事業]雑費（燃料費） | 随意契約（特命） | 玄海石油部会 | 50,998 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | | |
| 無 | | | |